

===== 株主通信 Vol.2 =====

# ゆうちょ銀行 VISION

2017年3月期 中間期 (2016年4月1日～2016年9月30日)

平成29年3月期 中間期 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)



 ゆうちょ銀行

株式会社ゆうちょ銀行 証券コード：7182



株式会社ゆうちょ銀行  
取締役兼代表執行役社長  
いけだ のりと

池田 素人

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。  
2017年3月期中間期の業績と今後の取り組みについてご説明させていただきます。

## 2017年3月期中間期 (2016年4月1日～2016年9月30日)

### ■業績

2017年3月期中間期の当期純利益は1,509億円、通期の業績予想に対する進捗率は50.3%となりました。中間配当は、予定どおり1株当たり25円といたしました。

### ■具体的な取り組み

当中間期は、2016年1月の「マイナス金利

付き量的・質的金融緩和」や同年9月の金融政策決定会合で導入が決定された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響等により、日本国債の金利がマイナスとなるなど市場金利が非常に低い水準にある状況下、国債運用等の収益減少が見込まれる中で安定的利益を確保するため、手数料ビジネスの強化、国際分散投資による収益拡大、経費の削減を重要課題として全社一丸となって取り組んでまいりました。

当行では「Super Regional & Super Global」

を事業モデルとして掲げております。

「Super Regional」では、貯蓄から投資への流れを捉え、資産運用商品である投資信託について、お客さまの資産形成にお役立ていただけるよう努めました。JP投信株式会社の商品など初めてのお客さまにも安心してご購入いただける商品を含め、10月からの投資信託商品のラインナップ追加に向けても準備を進めました。

また、地域金融機関とのさらなる連携に取り組んでおり、その連携の一環として、熊本地震の復興支援ファンドに地域金融機関などと共同で出資いたしました。

「Super Global」を合言葉とする運用戦略では、国際分散投資を推進し、外国証券などの残高を増加させました。また、新たな投資領域の開拓による長期的な収益貢献を目指し、オルタナティブ投資の一環として、プライベートエクイティへの投資を開始しており、ヘッジファンド、不動産への投資についても準備を進めました。

## 今後の取り組み

今後も、国際分散投資を進めるとともに、オルタナティブ投資などにも引き続き取り組んでまいります。

また、全国に広がるネットワークという強みを十分に活かし、ATM共同利用など、地域金融機関との連携を推進し共存を図る新たなビジネス分野を開拓していきたいと考えております。

他にもNISA、ジュニアNISAの推進など、資産運用商品のさらなる販売強化に取り組んでまいります。

これらにより、2017年3月期の通期の業績予想は経常利益4,200億円、当期純利益3,000億円、期末配当につきましては25円、年間で50円の配当を予定しております。

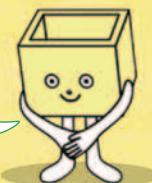
今後も、企業価値の向上のため、ゆうちょ銀行、そして日本郵政グループ一丸となって取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

## Contents

- トップからのメッセージ ..... 01
- トピックス ..... 12
- 決算ハイライト ..... 03
- 株主スクエア ..... 13
- 特集 ..... 07
- 会社・株式情報／株主メモ ..... 14
- 定時株主総会レポート ..... 09
- 配当について ..... 裏表紙
- 個人投資家説明会 ..... 11

「ますますくん」はゆうちょ銀行の投資信託のキャラクターです。

表紙にもわたしがいます。ぜひ探してみてください。



損益の状況

✓ 中間純利益は1,509億円となり、通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画どおりの50.3%の進捗率。1株当たりの中間配当は25円

■ 業務純益・経常利益・中間純利益

(単位:億円)

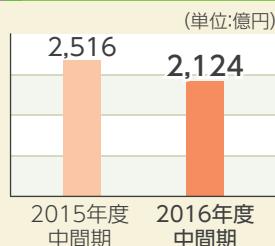
	2015年度 中間期	2016年度 中間期
業務粗利益	7,594	7,163
資金利益	6,994	6,293
役員取引等利益	469	429
その他業務利益	131	440
経費	5,316	5,309
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0
業務純益	2,278	1,853
臨時損益	238	271
経常利益	2,516	2,124
特別損益	△7	△3
法人税、住民税及び事業税	845	662
法人税等調整額	△51	△51
中間純利益	1,715	1,509

業務純益



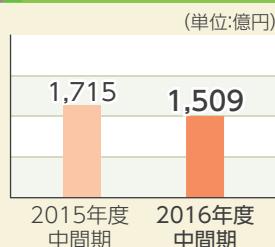
(単位:億円) 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比425億円減少の1,853億円となりました。

経常利益



(単位:億円) 経常利益は、前中間期比392億円減少の2,124億円となりました。

中間純利益



(単位:億円) 中間純利益は、前中間期比206億円減少の1,509億円となりました。

配当について

2016年度1株当たり配当額  
 中間(実績) 25円00銭  
 期末(予想) 25円00銭

配当性向(予想) 62.4%<sup>注</sup>

株主還元方針(2017年度末まで)

- 当期純利益に対する配当性向50%以上を目標
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

注: 予想配当性向は、2016年度の予想当期純利益と予想配当総額より算出

財産の状況

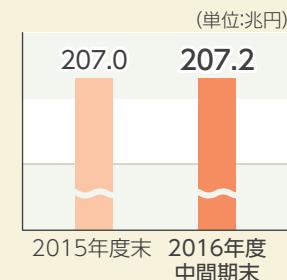
✓ 有価証券残高は国債を中心に減少、貯金残高は安定的に推移

■ 資産・負債・純資産

(単位:億円)

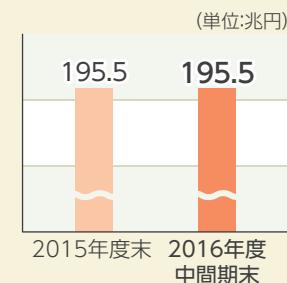
	2015年度末	2016年度 中間期末
資産	2,070,560	2,072,102
うち有価証券	1,440,768	1,411,975
うち貸出金	25,420	27,207
負債	1,955,478	1,955,992
うち貯金	1,778,719	1,784,565
純資産	115,081	116,109
うち株主資本	86,052	86,620

資産



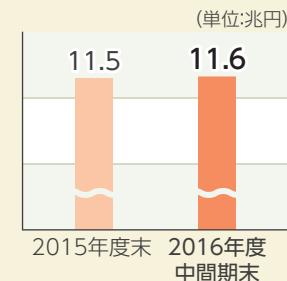
(単位:兆円) 資産は、前年度末に比べ1,542億円増加の207兆2,102億円となりました。このうち、有価証券は141兆1,975億円、貸出金は2兆7,207億円となりました。

負債



(単位:兆円) 負債は、前年度末に比べ514億円増加の195兆5,992億円となりました。このうち、貯金残高は前年度末に比べ5,845億円増加の178兆4,565億円となりました。

純資産



(単位:兆円) 株主資本が前年度末に比べ568億円増加、評価・換算差額等が同459億円増加。純資産は、前年度末に比べ1,028億円増加の11兆6,109億円となりました。

用語解説

資金利益

「資金利益」とは、銀行が調達した資金による有価証券などの運用で得られた収益や、貸出によって受け取った貸出金利息から、貯金利息などの資金調達費用を差し引いたものです。

役員取引等利益

「役員取引等利益」とは、銀行業における収益指標のひとつで、金融サービスの提供による手数料収益から、サービス提供に係る直接的な費用を差し引いたものです。

業務純益

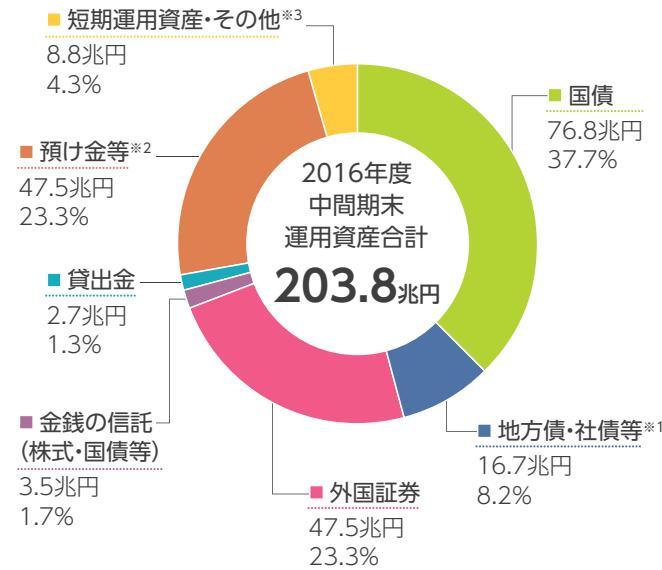
「業務純益」とは、業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたもので、銀行固有の収益指標です。

## 財産の状況

✓ 運用資産は、国債等の有価証券が141.1兆円、貸出金が2.7兆円

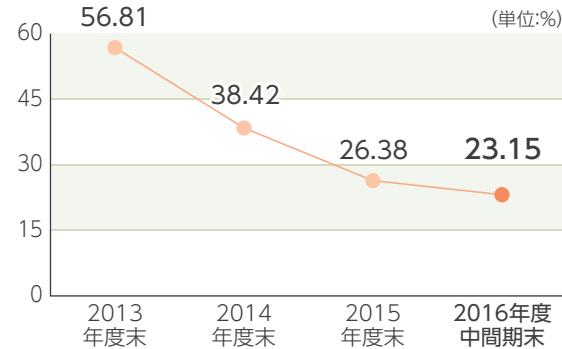
### 資産運用の状況

当行は安定的な収益を確保するため、金利リスク等を適切にコントロールし、有価証券運用をベースにしつつ、マーケットの状況を踏まえリスクの分散・収益源泉の多様化を図っています。



### 単体自己資本比率 (国内基準) の推移

当中間期末における単体自己資本比率 (国内基準) は23.15%であり、国内基準の4%を上回っています。



#### 用語解説

#### 自己資本比率

「自己資本比率」とは、銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。  
当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債等。  
※2「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。  
※3「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

財務情報の詳細は当行HP「株主・投資家のみなさまへ」をご覧ください。



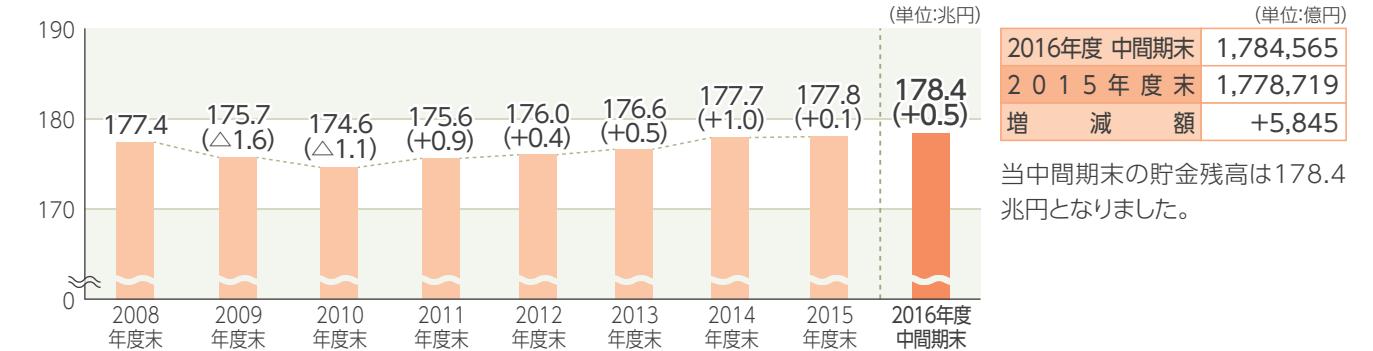
<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

トップページ > 株主・投資家のみなさまへ

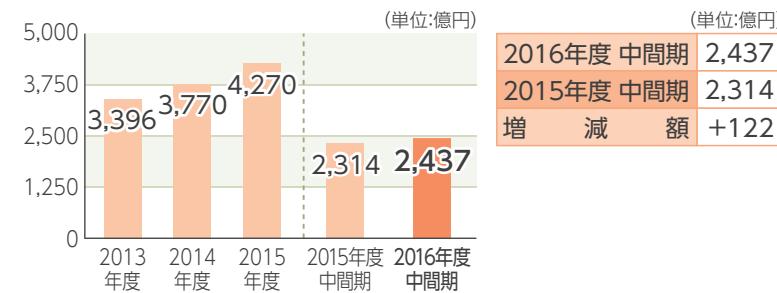


## 営業の状況

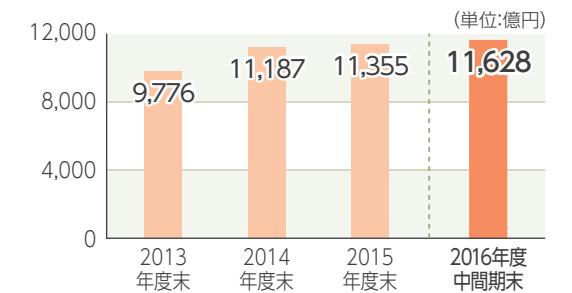
### 貯金残高



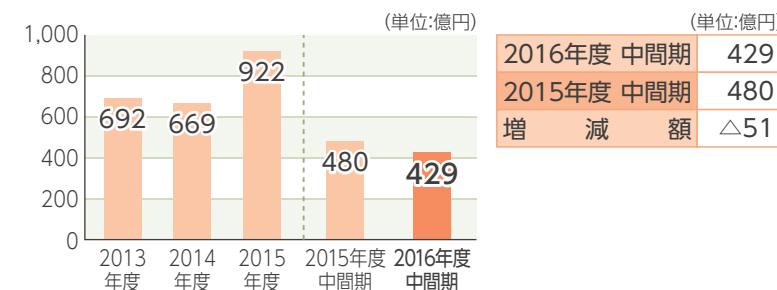
### 投資信託販売金額



### 投資信託残高



### 変額年金保険販売金額



資産運用コンサルタントによるコンサルティング営業などに取り組んだ結果、投資信託の販売金額は2,437億円、投資信託残高は1兆1,628億円、変額年金保険の販売金額は429億円となりました。

# ゆうちょ銀行の店舗について

ゆうちょ銀行の魅力をさまざまな角度からお伝えするシリーズ。  
第2回は、ゆうちょ銀行の店舗についてご紹介します。



## ゆうちょ銀行の直営店と郵便局

ゆうちょ銀行の窓口サービスは、全国233の直営店(本支店・出張所)および約24,000の郵便局でご利用いただけます。



### 直営店

#### ■ 資産形成のための商品、ご相談窓口が充実

ゆうちょ銀行の窓口では、個人のお客さまが必要とされる貯金、送金、投資信託、ローン等を中心に、生活や資産形成に貢献する基本的な金融サービスを提供しています。

中でも、お客さまの資産形成に役立つ投資信託については、ゆうちょ銀行233店舗でお取り扱いしております。販売に必要な資格をもちコンサルティングできる

人材が、お客さまにお座りいただいてライフプランや保有資産に応じた資産運用の必要性などについて、じっくりと相談、アドバイス、そして投資信託などの商品のご提案までさせていただきます。

貯蓄から投資への流れを受けて、当行ではコンサルティング人材の増員に努めるほか、資産運用が初めてのお客さまでもわかりやすいJP投信株式会社の投資信託など、商品ラインナップを拡充しています。



対面でじっくりとお話ができるローカウンター



### 郵便局

#### ■ 金融機関がない地域にも金融サービスを提供

全国には金融機関の店舗がない地域が24町村(2015年3月3日現在)存在しますが、それらの地域にも郵便局は設置されています。郵便局は、郵政民営化により“あまねく全国において公平に利用できるようにする責務”が定められており、ユニバーサルサービスとして、銀行窓口業務(通常貯金、定期・定額貯金の受入れ、為替取引など)を行っています。

#### ■ 景観等に調和した特徴的な郵便局

日本全国津々浦々にある郵便局では、近年の観光客の増加を受けての取り組みをしています。例えば、北陸新幹線の開通により外国人観光客が増加している金沢や、観光客に根強い人気の京都・金閣寺では、周囲の景観と調和した店舗設計など、新たな工夫を施した店舗としています。



金沢近江町郵便局(石川県)2014年11月オープン

#### ■ まだある 店舗の特長!

##### ● 平日午後4時まで窓口サービス

ゆうちょ銀行直営店・郵便局では、窓口の営業時間は平日午前9時から午後4時まで(一部例外あり)。店舗によっては午後5時や午後6時まで営業しているところもあります。  
※各直営店・郵便局の営業時間は当行HPなどでご確認ください。

#### ■ まだある サービスの特長!

##### ● ゆうちょATM\*なら「通帳」でお引き出し

キャッシュカードや印鑑なしで貯金サービスがご利用いただけます。事前に通帳にATM利用の暗証番号を設定いただければ「通帳」と「暗証番号」でお引き出しができます。  
※通帳のお取り扱いのできるATMに限ります。

##### ● ゆうちょATMは365日いつでも預払い料金無料

ゆうちょ銀行のキャッシュカードまたは通帳をご利用の場合、ゆうちょATMでのお預け入れ・お引き出しは365日いつでも料金無料です。また、ゆうちょ口座間の送金は365日いつでも即時決済です。

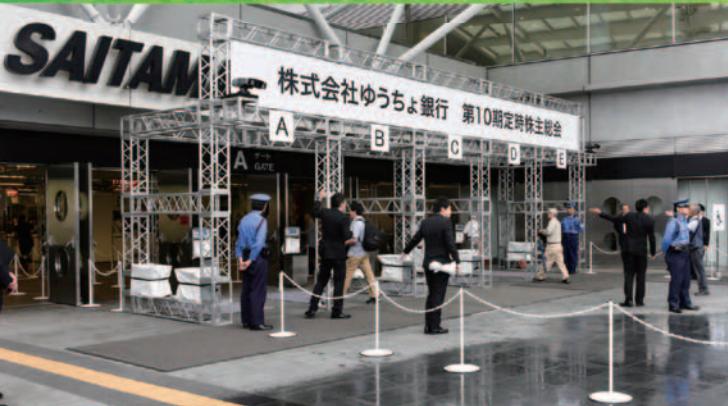
#### ■ 新店舗への移転のお知らせ

昨年の「ゆうちょ銀行名古屋中央店」のJPタワー名古屋への移転・リニューアルオープンに続き、本年4月に「ゆうちょ銀行博多店」がJRJP博多ビルへ移転、7月には「ゆうちょ銀行大阪支店」が大阪駅前第1ビルに移転しました。いずれも、駅に近くアクセスのよい立地にあります。今後も多くのお客さまのご来店を心よりお待ちしております。



JPタワー名古屋

JRJP博多ビル



2016年6月21日、上場後初となる第10期定時株主総会を開催いたしました。当日は、取締役12名を選任いただくとともに貴重なご意見・ご質問をいただきました。今後もより多くの株主の皆さまにご理解いただけるよう努めてまいります。



2016年6月21日  
さいたまスーパーアリーナにて開催  
出席者 886名

定時株主総会で寄せられたご質問と回答の一部を紹介いたします。



ゆうちょ銀行が進める国際分散投資の中身について

2016年3月末時点で保有する約45兆円の外国証券の大半は社債で、サテライト・ポートフォリオの中の主要な投資先となっており、引き続き国際分散投資を加速するうえでの主な投資対象としています。新たな投資領域となるプライベートエクイティ投資や不動産投資においても、海外での投資が重要になると考えられます。今後も、国際分散投資を押し進めていく方針です。



ゆうちょ銀行の現在の株価について

現在、売却価格を下回っており、株主の皆さまには多大なご心配をおかけしております。株価下落の要因は様々あり、マイナス金利政策などの影響により銀行株全体も下がっている状況です。今後は、①運用の多様化・高度化、②手数料ビジネス強化、③コスト削減により安定的な利益を確保しつつ、企業価値の向上に努め、株価への反映を目指してまいります。



ゆうちょ銀行の社会貢献活動、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みについて

全国津々浦々のネットワークを通じた事業の遂行により、お客さま、株主さまのみならず、地域社会に関わるすべてのステークホルダーの皆さまに対して、より良い価値を提供していくことを基本的な考えとしています。  
CO<sub>2</sub>削減については、コピー枚数削減等の活動とともに、冷暖房費・光熱使用量の把握を行い、積極的な省エネを実践しています。

ホームページのご案内

「株式関連情報」には株主総会関連資料も掲載しています。ぜひアクセスしてみてください。

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

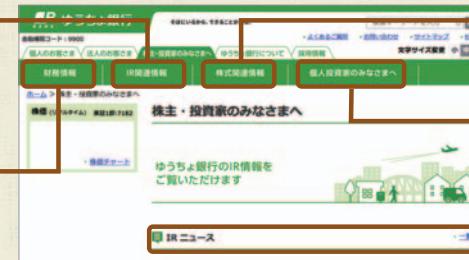
▶▶ トップページ > 株主・投資家のみなさまへ

IR関連情報

説明会資料やIR関連のお問い合わせ(よくあるご質問)などをご覧ください。

財務情報

決算短信や有価証券報告書などをご覧ください。



株式関連情報

株主還元方針や配当情報などをご覧ください。

個人投資家のみなさまへ

会社概要やCSRに対する取り組み状況をご覧ください。

IRニュース

最新のIR関連ニュースや決算資料をご覧ください。

個人投資家向け説明会を開催しました。

10月5日に  
個人投資家向け説明会に参加しました。

2016年10月5日、東京・有楽町にて野村インベスター・リレーションズ株式会社主催の個人投資家向けセミナーに参加しました。当日は、532名の個人投資家の皆さまにご出席いただき、社長の池田より、当行の会社紹介、特徴と事業戦略、株主還元などについてご説明しました。

ご出席いただいた皆さまからは、ゆうちょ銀行のサービスや配当政策、マイナス金利の影響などに関するご質問をいただきました。今後もこのような個人投資家の皆さまを対象とした説明会を、全国で継続的に実施し、より多くの皆さまに当行のことを理解していただきたいと考えております。



そのほかの個人投資家向け説明会の開催実績

2016年 9月 6日	仙台
27日	岐阜
10月 7日	静岡
17日	新潟
19日	浜松
26日	さいたま

当日の様子は  
当行HPより  
ご覧いただけます。

URL [http://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/investor/ir\\_inv\\_briefings.html](http://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/investor/ir_inv_briefings.html)

ホーム >> 株主・投資家のみなさまへ >> 個人投資家のみなさまへ >> 個人投資家向け説明会

イメージキャラクターに本木雅弘さんを起用!  
ゆうちょの広告「ゆうちゃん。」展開中

2016年6月から、イメージキャラクターに「本木雅弘さん」を起用し、『いつもここに。』をメインコピーにしたテレビCMなどを、全国で展開しています。



このテレビCMでは、本木雅弘さんが“ゆうちょ”の化身「ゆうちゃん」として、時には通帳、時には店舗、時にはいつもお客さまのそばに寄り添う「ゆうちょ銀行・郵便局」の想いを象徴する存在として登場します。また、メインコピー『いつもここに。』には、社会人になった時、家族が増えた時、年を重ねた時など、「いつでもどこでも、必要な時にいちばん近くで支えられる存在でありたい」という当行の想いを込めています。

※ゆうちょ銀行WEBサイトで、CMをご紹介します。 <http://www.yucho-moneyguide.jp/cm/index.html>

「ゆうちょ銀行CSRレポート2016」を  
新たに発行しました  
(ホームページからご覧いただけるPDF版です)

2016年6月、当行のCSR(企業の社会的責任)に対する考え方および現在の主な取り組みを紹介することを目的に、新たにCSRレポートを発行しました。

当行は、本来有する社会的役割の重さにかんがみ、CSRを経営上の重要課題のひとつとして位置付けています。今後も「最も身近で信頼される銀行」を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



「九州広域復興支援ファンド」への  
出資について

当行は2016年7月、熊本地震により被災された、もしくは風評被害等震災に係る間接的な被害を受けられた九州地方の事業者等に対し、必要資金の提供や人的支援を行うことで同地域の復興を早期に実現することを目的として設立された本ファンドへ出資しました。

これは、復旧・復興へ貢献すると同時に、地域金融機関との連携の一環でもあります。また、当行が郵政民営化法に基づき金融庁長官の承認を取得した「集団投資スキームへの投資」の第一号案件でもあります。

## Q&A このコーナーでは株主さまからよくいただく質問についてご紹介いたします。

**Q** 配当金の受取方法について教えてください。

**A** 配当金の受け取り方法には、**1 銀行口座への振込**  
**2 証券会社の口座への振込** **3 「配当金領収証」の3つ**があります。

振込によって  
受け取る方法

**1** 銀行の口座でお受け取り

変更のお手続きに関しましては、お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。

**2** 証券会社の口座でお受け取り

もしくは

**3 「配当金領収証」**をゆうちょ銀行等で換金する方法

**Q** 「配当金領収証」が手元にありますが、払渡しの期間（お受取期間）が過ぎてしまいました。どうすればよいでしょうか。

**A** 三井住友信託銀行の本・支店窓口か、**郵送でお手続きができます。**

「配当金領収証」表面の「受領印欄」にご押印、裏面の「送金方法指定欄」に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行の本・支店窓口でお手続きいただくか、以下の宛先にご郵送ください。

払渡しの期間（お受取期間）を過ぎた  
「配当金領収証」の郵送先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(配当担当)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4

払渡し 平成29年09月30日からの期間 平成29年09月30日まで

払渡しの期間（お受取期間）はこちらに記載されています

(配当金領収証の例)

(表面:受領印欄)

(裏面:送金方法指定欄)

### ■ 会社概要 (2016年9月30日現在)

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 注:2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	35,000億円
従業員数	13,280名
主な事業所	本社、営業所234

(注)従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

### ■ 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式総数	4,500,000,000株
株主数	580,977名

### ■ 取締役 (2016年9月30日現在)

取締役兼代表執行役社長	いけ だ のり と 池 田 憲 人
取締役兼代表執行役副社長	た な か すむ 進 田 中 進
取締役兼代表執行役副社長	さ ご かつ のり 紀 佐 護 勝 紀
取締役	なが と まさ つぐ 貢 長 門 正 貢
社外取締役	あり た とよ よし 徳 有 田 知 徳 ね づみ ずみ 澄 根 津 嘉 澄 の ほら さ わ こ 野原 佐 和 子 まち だ てつ 徹 町 田 徹 あか し のぶ こ 明 石 伸 子 つば い とし ひろ 博 壺 井 俊 博 いけ だ かつ あさ 朗 池 田 克 朗 おか もと つよし 毅 岡 本 毅

### ■ 株主メモ

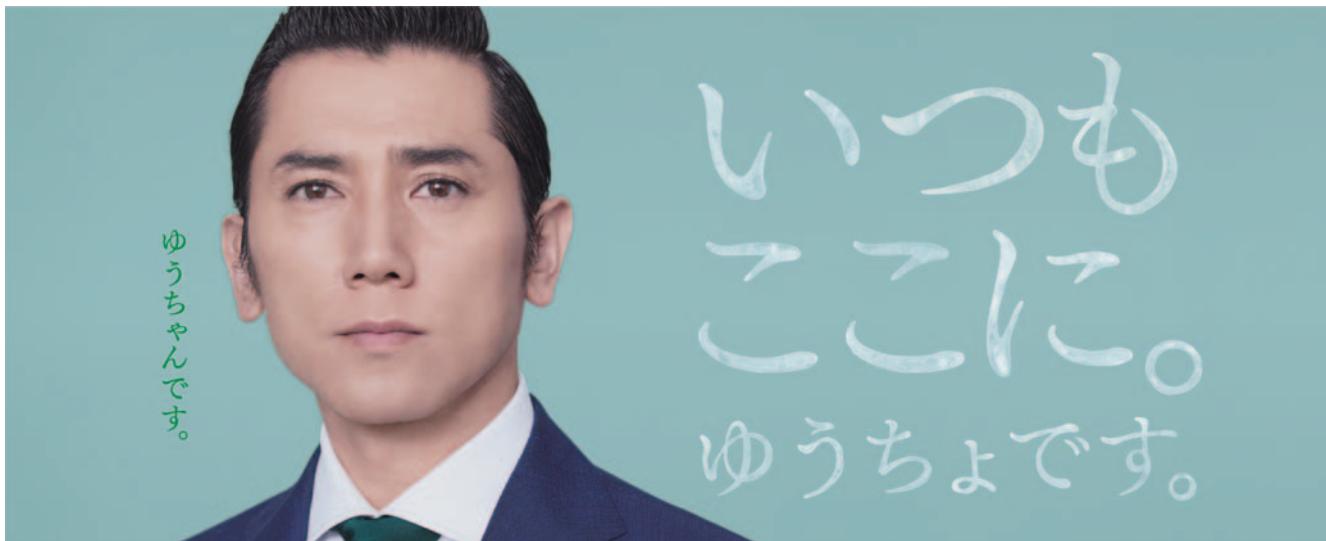
証券コード	7182
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によっては電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

主なお手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>●住所・氏名変更等のお手続き</li> <li>●配当金の受領方法の指定のお手続き</li> <li>●単元未満株式の買取・買増請求のお手続き</li> <li>●相続のお手続き</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等
<ul style="list-style-type: none"> <li>●郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>●支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>●各種証明書の発行に関するお手続き</li> <li>●その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-581-841 (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)

IRに関する  
お問い合わせ先

URL [http://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/information/ir\\_inf\\_toiawase.html](http://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/information/ir_inf_toiawase.html)

ホーム >> 株主・投資家のみなさまへ >> IR関連情報 >> IR関連のお問い合わせ

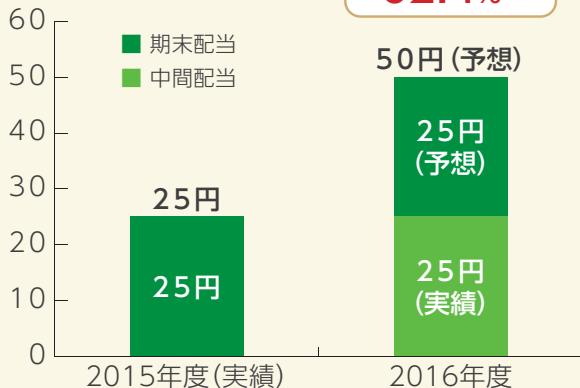


## 配当について

### 配当の実績・予想

〈1株当たり配当額〉

(円)



### 株主還元方針 (2017年度末まで)

- 当期純利益に対する配当性向50%以上を目安 (ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

注: 予想配当性向は、2016年度の予想当期純利益と予想配当総額より算出

株式会社ゆうちょ銀行 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

